

米長期金利の動きと関連性が低い傾向にあるハイ・イールド社債の動き

米国では、足元で良好な経済指標の発表が相次いでいることや、オバマ米大統領が減税の延長方針を決定したことなどを受け、米国景気の回復が一段と進むとの期待が高まり、長期金利が上昇傾向を強めています。また、米長期金利の上昇につられるように世界的にも国債利回りの上昇がみられています。

通常、長期金利の上昇によって、国債などの債券価格は下落することから、金利上昇は債券運用にとって逆風になりやすいといえます。しかし、債券の種類によっては、そうした動きと異なるものがあるようです。

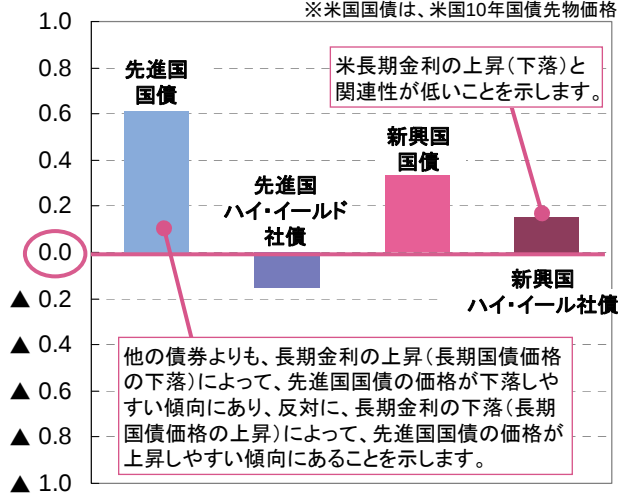
例えば、左下図を見ると、米長期金利(米国公債)と先進国国債の動きには比較的強い相関があるのに対し、先進国および新興国のハイ・イールド社債は相関が低い傾向にあります。これは、ハイ・イールド社債の、「格付けが相対的に低い分、利回りが高い」、「企業が発行する債券」であるといった特徴が要因とみられます。例えば、景気回復時には、①投資家のリスク選好度が高まること、②企業業績の改善が見込まれること、などからハイ・イールド社債に資金が流入しやすく、それに伴う債券価格の上昇が、市場金利上昇による債券価格の下落を相殺する傾向にあります。加えて、ハイ・イールド社債の高い金利による金利の積み上げ効果も債券価格の下落を補う面があると考えられます。ただし、景気が冷え込んだ場合は、上記の①・②の逆の傾向となり、ハイ・イールド社債が売られやすい反面、国債が選好されやすくなることから、金利の動向を注視しつつ、種類の違う債券や資産を組み合わせるなど、分散投資を行なうことが肝要となるでしょう。

なお、景気回復や企業業績の改善期待は株式市場の押し上げ要因となることから、ハイ・イールド社債や新興国国債の動きは株式市場と似た動きになりやすいといえそうです(右下図)。

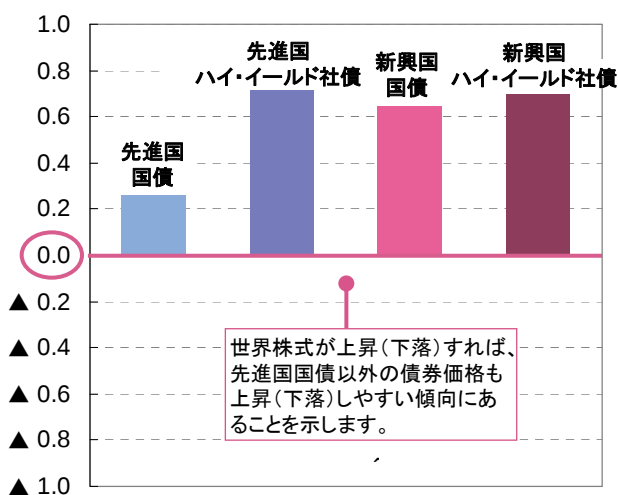
【ご参考:相関係数の見方】本資料の場合、相関係数が「1.0」(正の相関)に近い場合には、米国公債や世界株式と各債券価格が同じように動く傾向が強くなり、相関係数が「0.0」に近い場合には、それぞれの動きには関連性がないと考えられます。また、相関係数が「-1.0」(負の相関)に近い場合には、米国公債や世界株式と各債券価格が逆の動きをする傾向が強くなると考えられます。

米国公債※と各債券価格の相関係数

※米国公債は、米国10年国債先物価格



世界株式と各債券価格の相関係数



先進国国債: シティグループ世界国債インデックス、先進国ハイ・イールド社債: BofA Merrill Lynch 米国ハイ・イールドマスター II、新興国国債: JPモルガン EMBI グローバル・ディバースィファイド、新興国ハイ・イールド社債: JPモルガン CEMBI ディバースィファイド・ノン・インベストメント・グレード(それぞれ米ドルベースのトータルリターン)、世界株式: MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース)。2003年1月～2010年11月までの月次リターンをもとに相関係数を算出。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。